

の見直しなども検討しなければならぬと感じております。

昨年の12月議会で関川村消防団の組織改正に関する条例を議決いただきました。7分団制から3分団制にするとともに、コミュニティ組織と連動した「地域隊」を設けるのが骨子であります。いよいよ4月1日から実施に移しますので、円滑に運営できますことを念じています。

交通事故の発生件数、死者数ともに全国的に年々減少していますが、村内では昨年高齢者が2人亡くなるという事故が発生しています。交通安全協会など関係団体とも連携して、交通事故撲滅をめざし啓発活動をいっそう推進します。

### 地域の活性化と協働

地域活動は、集落やコミュニティ組織、目的を同じくするグループなどが主体となつて行動するのが一般的であります。これらの活動には協働についての意識が伴いますが、今後の村の課題・問題を解消または緩和への期待がそれらの組織にあります。すべての問題について行政が細かく対応するには限界があり、協働という考え方が重要となつて

います。協働については以前庁内のプロジェクトチームで具体策を検討しましたが、具体化には課題もあります。

しかし、推進するにはその課題を乗り越えることも必要であり、なんとか具体例をまとめつつ村民のみなさんのご理解とご協力をいただきたいと思えます。集落活性化とコミュニティ組織の連携強化は、村としてきわめて重要でありますので、多面的に支援したいと思えます。

平成22年度から3か年計画で、村税総額のおおよそ1パーセントに当たる700万円を「キラリと光る地域活性化事業」として、村民のみなさんやグループを対象に、自発的な提案をいただき、公開審査により選定しています。今年第1期3年目となりますが、今まで実施した事業や取り組みの効果は挙がりつつあると思っており、今年度も継続して実施します。

男女共同参画の推進につきましては、行政委員会の委員、附属機関の委員など行政各般で女性の方々に就任をお願いしており、今後もしつそう推進に努めます。

### 都市等との交流促進

村の活力を高めるためにも、都市部や他の地域との交流は重要であります。村では、さいたま市などとの交流のほか、「いで湯の関川ふる里会」と「首都圏在住関川村人会」、そして「国際ボランティア学生協会（IVUSA）」などとの交流を進めてきました。

さいたま市とは、まつりサミットをきっかけに交流しており、今年福島県会津若松市を会場に、会津若松市青年会議所が中心となつて実行委員会を組織し、「会津若松フエスティバル」を5月25日前夜祭、26日パレードという日程で行うことになりました。村内の各行事などの調整を行い、参加する方針で準備を進めます。

なお平成25年は、大したもん蛇まつり25周年で巳年ということもあり、本村を会場に、全国の著名なまつりによる「まつりサミット」を実施する予定であります。これまでの会場に比べて課題が多く、難しいことも予想されますが、村の条件に合った方法で関川村の魅力大いに全国に発信するために実施したいと考えています。

昭和58年4月に発足した「いで湯の関川ふる里会」は、今年で30年目を迎えます。述べ1万人近い会員のみなさんに加入いただけてきましたが、そのほとんどがこれまで関川村とは縁が薄い方々でありました。30周年には特色ある記念事業も計画したいと思ひ、今年から検討を進めます。それらを通じて将来につなげたいと思ひます。いで湯の関川ふる里会と同時期に発足した村出身者による首都圏在住関川村人会とともに、今や関川村の大切な応援団となっております。

国際ボランティア学生協会（IVUSA）がボランティアとして来村して以来、早いもので9年目となります。当初の大したもん蛇まつり時だけでなく、最近では大石どもんこまつりや駅伝競走大会などに応援に来ていただいたり、首都圏でのイベントに参加した際にスタッフとして手伝っていたいただいたり、今では欠かせない存在です。

昨年と今年の2月には、村を活性化させるためのビジネス企画の提案もいただきました。親身になつて関川村を元気にしようという意気込みに感謝しているとこです。

できれば、早い機会に村内にも拠点を構えていただき、若い皆さんと村民の密接な交流を実現し、その効果に期待したいと思ひます。



### 若者の定住・交流居住

少子高齢化、過疎化の抑制で有効といわれる若いみなさんの村内定住促進は重要であります。その対策の一つとして、若者を入居対象とした公営住宅「メゾン下関」を平成22年度にリース事業で建設しました。昨年3月の東日本大震災直後にオープンしましたが、お陰様で早速全12室の入居が完了し、現在に至っています。好評であり、まだ隣接地に余裕がありますので、24年度中に同様の方法で住宅

を建設したいと考えています。  
この住宅は45歳になると出  
ていただくことになっていま  
す。その受け皿となる対策を  
今から準備しなければなりま  
せん。手ごろな価格の分譲宅  
地、別の公営住宅、空き家の  
活用など様々な方法がありま  
すが、それぞれ実現の可能性  
を検討します。

いま村の分譲宅地の手持ち  
は1区画となりました。日常  
生活の利便性などを考慮し、  
かつ従来の分譲地より低価格  
の宅地分譲ができるよう造成  
を行いたいと思います。適地  
の選定と用地取得などが順調  
に進めば、年度内にも事業を  
実施したいと思えます。

過疎対策では配偶者対策が  
重要であります。他の地域で  
もいろいろな取り組みをして  
いますが、それぞれの人生に  
関わることであり、大きな  
効果を挙げることは難しいの  
が実態であります。しかし、  
村では難しい状況は承知のう  
えで昨年から取り組みを進め  
ています。また村民のみなさ  
んのなかでも自発的な動きが  
いくつもあり、感謝すると  
もに期待をしています。その  
よくな動きがいつそ顕著に  
なり、具体的な成果が早く挙  
がるよう願っています。



### 教育・スポーツ・ 芸術文化

#### 教 育

高齢化が進み、村民のみな  
さんが健康で生きがいを持ち、  
元気に過ごしていただくこと  
は村としても大切であり、生  
涯学習には大いに期待をかけ  
ています。多様なメニューに  
よる学習の機会を増やし、ま  
た指導者を確保し、誰もが気  
軽に参加できるようにしたい  
と考えています。なお、若者  
が村のことなどを学習してい  
る関川ゼミナールについても  
引き続き実施してまいります。  
子どもたちを地域社会のな  
かで健やかに育てるには、地  
域の教育力の強化も重要です。

旧川北小学校の校舎を使用し  
て実施している放課後子ども  
教室は、100名を超す参加  
者があり、好評であります。  
ただ、指導者が不足するなど  
課題や問題もありませんが、村  
民のみなさんのご協力を得な  
がら継続して実施します。

村内それぞれ1校となつた  
小学校と中学校については、  
先月の中学校の屋内運動場の  
完成により、施設の整備はほ  
んど完了いたしました。た  
だ、小学校のグラウンドの飛砂  
が問題となりましたので、そ  
の応急対策を行います。今後  
は整備した施設を十分活用し、  
教育効果を高めるようソフト  
面でも現場の努力を望んでい  
ます。

#### 芸術文化

重要文化財渡邊邸の大規模  
改修については、平成20年度  
から26年度までの7年間8億  
円を超える継続事業で進めら  
れており、24年度では引き続  
き村からも負担し事業の推進  
に協力します。

### 福祉・健康・医療

#### 社会福祉・高齢者福祉

高齢者人口が増加し高齢化

率は35・9%となり、年寄り  
だけの世帯や一人暮らし世帯  
が増加するなど大きな課題や  
問題も生じています。誰しも  
が高齢者になりますので、村  
民のみなさんが健康で生きが  
いを持つた生活が送れるよう  
にすることが行政の大切な役  
割であります。また、高齢者  
の介護が必要になったときな  
どの相談窓口となっている地  
域包括支援センターは、ます  
ますその重要性を増していま  
す。活動体制の検討や介護予  
防事業などにも力を入れるな  
ど適切な対応に努めます。

これまで村政の柱としてき  
ました子育て支援については、  
保育園の円滑な運営や中学校  
卒業までの医療費支援、女子  
中学生への子宮頸がんワクチ  
ン接種の無料化などの対策を  
今年度も引き続き実施します。  
社会福祉政策では共助・公助  
という考え方があります。共  
助では集落、コミュニティ組  
織の取り組みも重要であり、  
村社会福祉協議会などの連  
携のもとにボランティア活動  
の助長などに努めたいと思っ  
ています。

#### 健康づくり・医療

国では、平成12年に第3次  
国民健康づくり運動として要

介護状態に陥らずに生活でき  
る期間を延ばし、すべての国  
民が健やかに活力ある社会と  
するための対策が提言され、  
「21世紀における国民健康づ  
くり運動（いわゆる健康日本  
21）」が始まりました。村で  
もそれに呼応し、村民の健康  
づくりの指針である「健康せ  
きかわ21」を策定し、毎年具  
体的な事業を実施しています。

特定健診などの状況をみま  
すと、40から50歳代の受診率  
が低く、また健診結果でも問  
題があります。若い時代の健  
康確保は大切で、生活習慣病  
になると歳を重ねることに悪  
化します。生活習慣病などの  
疾病予防などについて、各種  
の講座や訪問・相談活動の推  
進に努め、村民挙げて健康づ  
くりができる機運づくりと、  
早期発見、早期治療となるよ  
う、予防活動を進めてまいり  
ます。

また、村では働き盛りの年  
代の自殺が多く、人口対10万  
人での自殺率は平成22年で46  
・6と、新潟県の28・6を大  
きく上回っています。関係機  
関との連携のもとに、地域で  
の気づきの重要性についての  
普及啓発など、自殺予防対策  
に努めます。

昨年2月以来、診療所の医